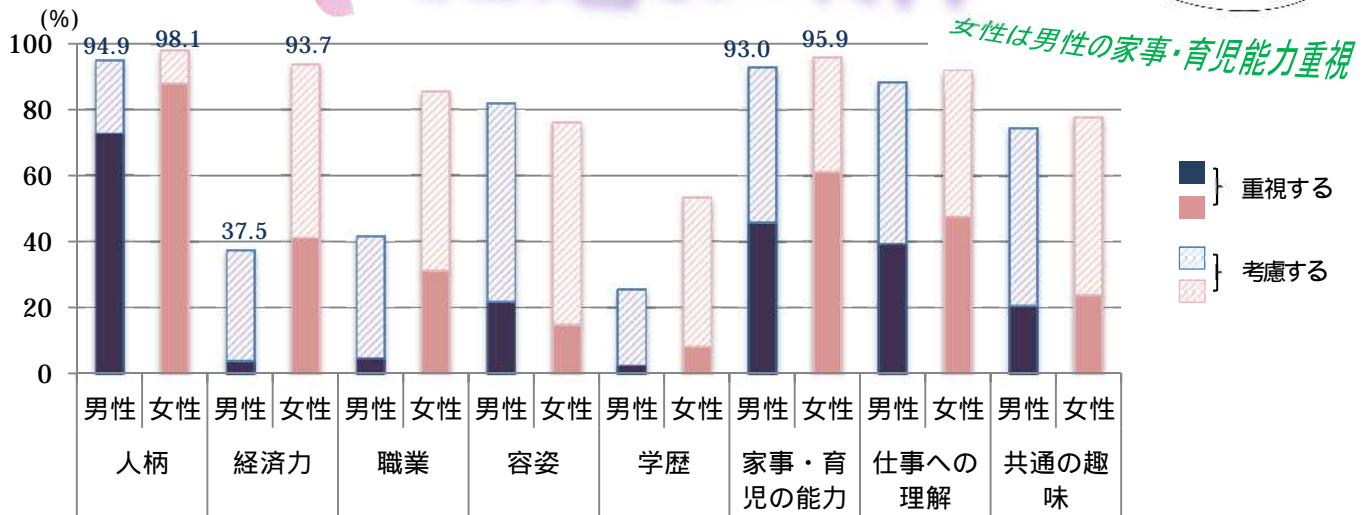


おんな
と
おとこの

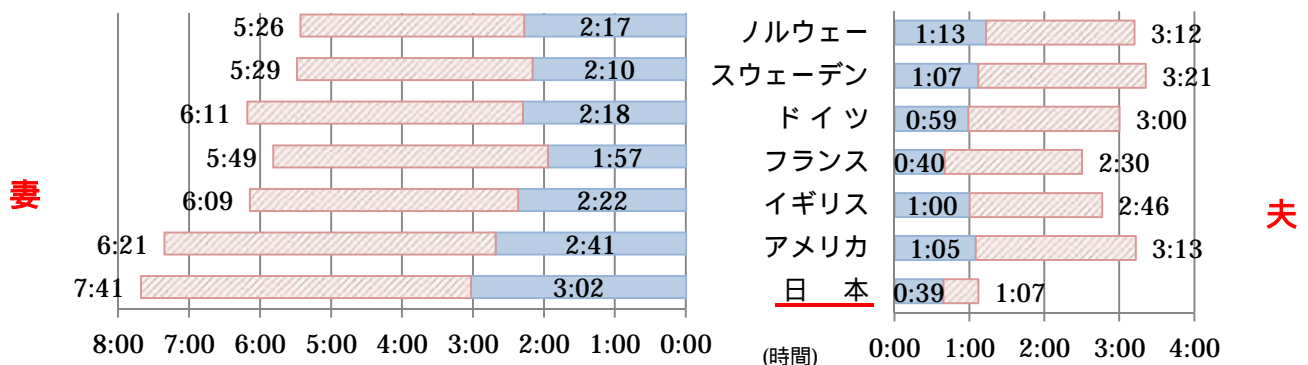
結婚の条件

相手に求める
ものはなに？

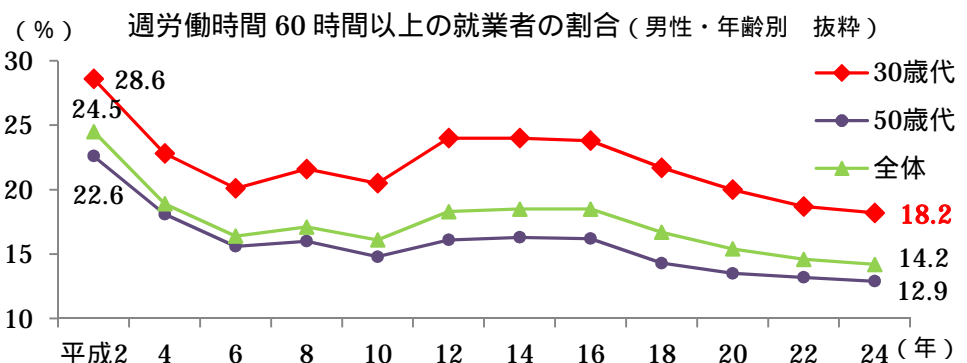


男性も女性も結婚相手に求めるものは、**人柄**がトップ。興味深いのは女性が男性に求めるものの中で、**家事・育児能力**(95.9%)が**経済力**(93.7%)よりも高くなっている点です。「重視する」の比率も61.1%と人柄に次いで2位です。男性が女性に求めるもので上位に占めるのは**家事・育児能力**(93.0%)、**仕事への理解**(88.4%)、**容姿**(81.9%)。女性に**経済力**を望む男性は37.5%います。この調査は「出生動向基本調査」(平成22年)で、「いずれ結婚するつもり」と答えた18～39歳までの独身者を対象に行われました。

6歳未満児をもつ夫婦の家事・育児時間



日本の子育て期の夫の家事・育児時間は、欧米諸国に比べると著しく短い。子育て期の30代の男性は5人に1人が週60時間以上という長時間労働です。



出典：厚生労働白書(平成25年版)
男女共同参画白書(平成25年版)
少子化社会対策白書(平成25年版)

図書紹介 最高のチームとなるために

縁があって出会った二人。

二人でいることがしあわせであってほしいものです。そのためには...

仕事をしながら妻と家事を分担し、子育ても夫婦で一緒にする、そんな新しいライフスタイルを選ぶ男性が増えつつあります。「仕事も子どもも」と。

縁があって出会った二人。

ともに働きともに家庭を守る最高のチームとなるために。



366.7

ワーキングカップルの人生戦略

小室淑恵、駒崎弘樹著
英治出版 2011

ワーキングカップル実践者による対談。ひとりはお働き方変革のプロ、もうひとは病児保育「フローレンス」代表。真の幸福な夫婦とは、家族とは、働き方とは生き方とは何なのか。

父親になる、父親をする

柏木恵子著
岩波書店 2011

「子育てとは何なのか」「父親とは何なのか」「なぜ父親に子育てが必要なのか」等、家族心理学の視点からわかりやすく解説。父親はもちろん母親にも読んでほしい基本書。

366.3



366

稼ぐ妻・育てる夫

治部れんげ著
勁草書房 2009

アメリカの子どもを持つ共働き夫婦において、夫の家事・育児分担とそれが妻のキャリアに与える影響に焦点を当て調査した。日本の夫の家事・育児時間は少なすぎる。

新着図書

分類	書名	著者名	発行所
291	棄国子女	片岡恭子	春秋社
304	子どもの貧困	阿部彩	岩波書店
366	「あなたには、ずっといてほしい」と会社で言われるために、 いますぐはじめる45のこと	藤井佐和子	ディスカヴァー・トゥエンティワン
366	伝統工芸を継ぐ女たち	関根由子	学芸書林
366.1	働く人のためのブラック企業被害対策Q & A	ブラック企業被害対策弁護団	弁護士会館ブックセンター出版部LABO
367.1	震災とジェンダー	労働教育センター編集部	労働教育センター
367.21	女性たちのチャレンジ	佐藤一男、栗原淑江	北樹出版
367.21	メロスのようには走らない。	北原みのり	KKベストセラーズ
367.3	母という病	岡田尊司	ポプラ社
367.4	「家族」難民	山田昌弘	朝日新聞出版
367.6	子ども虐待としてのDV	春原由紀	星和書店
369	日本のナイチンゲール	澤村修治	図書新聞
493	ルボ精神医療につながる子どもたち	嶋田和子	彩流社
498	からだの教養12ヵ月	若林理砂	技術評論社
789	性と柔	溝口紀子	河出書房新社
910	葎の渚	石牟礼道子	藤原書店
916	セラピスト	最相葉月	新潮社
936	神様のホテル	ビクトリア・スウィート	毎日新聞社



367.3

パパの極意

安藤哲也著
日本放送出版協会 2008

「育児も、仕事も、人生も、笑って楽しめる父親を増やしたい」。町の本屋さんからIT起業まで数々の企業で働きながら子育てをして十余年。著者が体当たりで掴み取った「パパの極意」とは？



366

男たちのワークライフバランス

ヒューマンネッサ研究所著
幻冬舎ルネッサ 2009

子どもの成長を見守り、暮らしを楽しむことは、本来男性自身の持つ権利ではないか。「仕事も家族も自分も」を選んだ男たちのホンネ。



366.3

イクメンで行こう！

渥美由喜著
日本経済出版社 2010

著者は自身の体験から男性が育児にチャレンジするとビジネススキルも大きく伸びるという。育児と仕事を両立するための仕事術や育児・家事のコツなどを「平均クン」一家という架空の家族を通して伝えている。



367.3

わが家の子育て パパしだい！

小崎恭弘著
旬報社 2010

元保育士で、3人の子どもの育児休暇を取得した著者。10歳までパパがどれだけ育児に関心を持ち、関わるかで子どもの土台の強さが決まる。

結婚について

「預言者」より抜粋

カリール・ジブラン

あなたがた二人は一緒に生まれた。
それで、いつまでも一緒なのです。
共に過ごした月日を死の白い翼が散らしても、
あなたがたは一緒なのです。

まことに、神の静かな追憶のうちでさえも、
あなたがた二人は一緒なのです。
しかし、それほど一緒の二人のあいだにも、
自由な空間を置きなさい。
そして、そこに、天からの風をそよがせなさい。

愛し合っていないさい。
しかし、愛が足枷(かせ)にならないように。
むしろ、二人の魂の岸辺と岸辺のあいだに、
動く海があるように。

おたがいの杯を満たし合いなさい。
しかし、同じひとつの杯からは飲まないように。

おたがいにパンを分け合いなさい。
しかし、同じひとつの塊を食べないように。



一緒に歌い、一緒に踊り、共に楽しみなさい。
しかし、おたがいに相手をひとりにさせなさい。

ちょうど、リュートの弦がそれぞれでも、
同じ楽の音を奏できるように。

おたがいに心を与え合いなさい。
しかし、自分をあずけきってしまわないように。
なぜなら、心というものは、あの生命の手だけがつかむもの。

一緒に立っていないさい。
しかし、近づき過ぎないように。
なぜなら、神殿の柱はそれぞれ離れて立ち、
榎の木と杉の木は、
おたがいの陰には育たないのでから。

カリール・ジブラン(1883-1931)

レバノンの詩人・哲学者・画家。この散文詩は三十数か国語に訳され、世界中で愛読されている。個の魂を尊重し、独立性を大事にしたとされる。

にゅーすBOX

厚生省 所在不明児初の全国調査

読売新聞の調査で、全国で所在不明児が4千人に上ることが判明したことを受け、厚生労働省は初の全国調査を行うことを決めた。18歳未満を対象に保健師らが直接対面して所在を確認するよう自治体に求めた。所在不明児の虐待死事件が相次いでおり、安否確認を徹底して虐待防止につなげたいとしている。

結婚したい女性増加

厚生労働省が平成24年に20代の独身男女に結婚観などを聞いた調査によると、独身女性約9千人のうち結婚を「絶対したい」「なるべくしたい」と答えた合計が75.6%で7割を超えた。10年前の同様の調査では69.9%だった。独身男性は61.9%で10年前(61.8%)とほぼ変わらなかった。また非正規で働く20代独身男性に異性の交際相手がいる割合は18.7%で、正社員の30.7%と大きな開きがあることが分かった。

働く高齢者増加

総務省の労働力調査によると、平成25年の就業者数は平成24年より41万人増の6311万人。要因の一つが働く高齢者が増加したことだ。65歳以上の就業者数は平成25年に636万人となり、就業者に占める比率が初めて1割(10.1%)を超えた。欧米の主要国の1~5%を大きく上回っており、日本の高齢者雇用が世界に先行して広がっていることを裏づけた。

婦人相談所 約6200人一時保護

厚生労働省のまとめで、各都道府県に設置されている婦人相談所が平成12年度に一時保護した女性が、6189人(11年度6059人)いたことがわかった。一時保護の理由を分析したところ「夫等からの暴力」が7割以上を占めた。「交際相手の問題」による保護は239人で、近年増加傾向にある。昨年DV防止法とストーカー規制法が改正され、今後、一時保護件数がさらに増えることが見込まれる。

ストーカー2万件超

警察庁のまとめによると、全国の警察が昨年1年間に把握したストーカー被害は2万1089件で、初めて2万件を超えた。同庁は4月から加害者側に精神科医の受診を促す「加害者治療」を試験的に始める。

練馬区 就業支援施設機能拡充

練馬区は、ハローワーク池袋と連携した「ワークサポートねりま」をリニューアルオープンした。従来の就労相談窓口に加えて、個々の事情に応じた対応ができるよう、個別相談窓口を新設。また、60歳以上を対象にした「シニアしごと支援コーナー」も新たに開設した。

女性管理職4.9%

上場企業1150社の女性管理職(課長級以上)が33業種全体の平均で4.9%であることが日本経済新聞社の分析でわかった。登用比率は保険業の19.4%をはじめ、空運、金融など一部の非製造業で10%を超えた。一方、電機、自動車を含む輸送用機械など製造業は1~2%前後と低かった。日本の全就業者に占める働く女性の比率は欧米並みの4割程度だが、管理職への登用が遅れている。政府は指導的地位の女性割合を2020年(平成32年)までに30%に増やす目標を掲げている。

父子家庭に支援手厚く

政府は4月より、父子家庭への経済的支援を本格化させた。父子家庭向けの貸付金制度「父子福祉資金貸付金」を新設したほか、母子家庭の母親向けの資格取得給付金制度を、父子家庭の父親にも適用する。また配偶者が亡くなった場合支給される「遺族基礎年金」が父子家庭にも支給される。厚生労働省が平成23年度に行った調査によると、父子家庭の数は22万世帯で、平成5年度に比べ約4割増加。就労収入は平成18年度から38万円減って360万円(母子家庭は181万円)だった。

児童の被害過去最悪

平成25年に全国の警察が摘発した児童ポルノ事件は前年より48件増加し1644件で、過去最多だった。捜査を通じて身元を特定した18歳未満の被害児童646人のうち、半数強がスマートフォンなど携帯電話で加害者と知り合い、画像を送らされるといった被害にあっていた。また、全国の警察が児童相談所に「虐待を受けている疑いがある」として通告した18歳未満の児童数は、2万1603人で前年より31.8%増え、過去最多だった。通告の内訳は「心理的虐待」が最多で、全体の約6割を占めた。

日本の子どもの成績 親の職業に影響されにくい

平成24年に経済協力開発機構(OECD)が実施した国際学習到達度調査(PISA)で、日本の子どもの成績は諸外国に比べて親の職業に影響されにくいという分析結果が明らかになった。PISAレポートは「親の職業に関係なく同じ教育を受ける機会があるのだろう」と指摘。調査はPISAを受けた63か国・地域の15歳を対象に実施された。

ハーグ条約 日本加盟

国際結婚が破綻した夫婦間の子どもの扱いを定めた「ハーグ条約」が4月1日、日本でも発効した。16歳未満の子が、無断で国外に連れ出された場合、子を元の居住国に戻し、誰が面倒をみるかを裁判で決めるよう定められている。条約には1月末現在で91か国が加盟。

